Ⅰ　ワーク・ライフ・バランスをめぐる現状

Ⅰ－1　働き方の現状

1. 仕事、家庭生活、個人の生活の優先度（希望と現実）

付表Ⅰ－1－1　仕事、家庭生活、個人の生活の優先度（希望と現実）（都・全国）

＜都＞

（単位：%）

		仕事を優先	家庭生活を優先	個人の生活を優先	仕事と家庭生活を優先	仕事と個人の生活を優先	家庭生活と個人の生活を優先	仕事、家庭生活、個人の生活すべて	わからない
総数	希望	4.1	14.1	9.0	24.7	7.7	18.2	20.6	1.6
	現実	31.3	17.7	5.3	21.9	7.7	7.6	5.2	3.3
男性	希望	6.0	12.9	10.3	27.2	8.1	15.9	18.4	1.2
	現実	41.3	8.5	5.9	22.2	7.9	5.9	5.4	2.9
女性	希望	2.5	15.1	7.9	22.5	7.4	20.2	22.6	2.0
	現実	22.5	25.8	4.9	21.6	7.5	9.1	5.1	3.6

資料：東京都生活文化局「男女平等参画に関する世論調査」（平成23年）

＜全国＞

（単位：%）

			「仕事」を優先したい（している）	「家庭生活」を優先したい（している）	「地域・個人の生活」を優先したい（している）	「仕事」と「家庭生活」をともに優先したい（している）	「仕事」と「地域・個人の生活」をともに優先したい（している）	「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先したい（している）	「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先したい（している）	わからない
総数	希望	平成19(2007)年 8月調査 (n=3,118)	11.2	27.7	3.9	27.7	3.6	9.7	14.7	1.4
		平成21(2009)年10月調査 (n=3,240)	8.5	28.7	2.2	31.2	3.6	7.8	16.9	1.1
		平成24(2012)年10月調査 (n=3,033)	9.8	27.6	2.4	30.5	3.5	9.0	15.9	1.4
	現実	平成19(2007)年 8月調査 (n=3,118)	27.7	32.4	4.7	18.7	2.8	7.2	5.0	1.6
		平成21(2009)年10月調査 (n=3,240)	25.8	33.0	3.7	21.0	3.6	6.7	4.6	1.6
		平成24(2012)年10月調査 (n=3,033)	26.1	32.8	2.7	21.1	3.7	6.8	5.2	1.6
男性	希望	平成19(2007)年 8月調査 (n=1,412)	18.6	19.5	4.0	29.2	5.0	8.6	14.1	0.9
		平成21(2009)年10月調査 (n=1,510)	13.3	22.5	2.3	33.0	4.8	6.4	16.7	0.9
		平成24(2012)年10月調査 (n=1,432)	16.8	20.8	2.4	31.4	4.7	7.1	15.5	1.4
	現実	平成19(2007)年 8月調査 (n=1,412)	40.2	18.5	5.5	19.6	3.9	5.8	4.8	1.6
		平成21(2009)年10月調査 (n=1,510)	37.8	20.1	4.6	21.0	5.1	4.6	5.1	1.7
		平成24(2012)年10月調査 (n=1,432)	37.7	18.9	3.0	22.3	5.2	5.2	6.0	1.7
女性	希望	平成19(2007)年 8月調査 (n=1,706)	5.1	34.5	3.8	26.4	2.5	10.7	15.2	1.8
		平成21(2009)年10月調査 (n=1,730)	4.4	34.1	2.1	29.7	2.5	9.0	17.0	1.2
		平成24(2012)年10月調査 (n=1,601)	3.5	33.6	2.4	29.7	2.4	10.8	16.3	1.3
	現実	平成19(2007)年 8月調査 (n=1,706)	17.3	43.9	3.9	18.0	1.9	8.3	5.2	1.5
		平成21(2009)年10月調査 (n=1,730)	15.3	44.2	2.9	21.1	2.3	8.5	4.2	1.5
		平成24(2012)年10月調査 (n=1,601)	15.7	45.3	2.4	20.0	2.3	8.2	4.6	1.4

資料：内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」

2. 共働き世帯数

付表Ⅰ－1－2 共働き等世帯の推移（全国）

（単位：万世帯）

	男性雇用者と無業の妻からなる世帯	雇用者の共働き世帯
昭和55(1980)年	1,114	614
昭和56(1981)年	1,082	645
昭和57(1982)年	1,096	664
昭和58(1983)年	1,038	708
昭和59(1984)年	1,054	721
昭和60(1985)年	952	722
昭和61(1986)年	952	720
昭和62(1987)年	933	748
昭和63(1988)年	946	771
平成元(1989)年	930	783
平成2(1990)年	897	823
平成3(1991)年	888	877
平成4(1992)年	903	914
平成5(1993)年	915	929
平成6(1994)年	930	943
平成7(1995)年	955	908
平成8(1996)年	937	927
平成9(1997)年	921	949
平成10(1998)年	889	956
平成11(1999)年	912	929
平成12(2000)年	916	942
平成13(2001)年	890	951
平成14(2002)年	894	951
平成15(2003)年	870	949
平成16(2004)年	875	961
平成17(2005)年	863	988
平成18(2006)年	854	977
平成19(2007)年	851	1,013
平成20(2008)年	825	1,011
平成21(2009)年	831	995
平成22(2010)年	797（771）	1,012（973）
平成23(2011)年	（773）	（987）

注1：「男性雇用者と無業の妻からなる世帯」とは、夫が非農林業雇用者で、妻が非就職者（非労働力人口及び完全失業者）の世帯

注2：「雇用者の共働き世帯」とは、夫婦ともに非農林業雇用者の世帯

注3：昭和55(1980)年から平成13(2001)年は総務省「労働力調査特別調査」（各年2月）より、平成14(2002)年以降は「労働力調査（詳細集計）」（年平均）より作成

注4：「労働力調査特別調査」と「労働力調査（詳細集計）」とでは、調査方法、調査月などが相違することから時系列比較には注意

注5：平成22（2010）年及び平成23（2011）年の（ ）内の実数は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果

資料：内閣府「平成24年版男女共同参画白書」

３．共働き世帯の家庭における就業時間と家庭内労働時間のバランス

付表Ⅰ－１－３　共働きの家庭におけるライフステージ別の就業時間と家庭内労働時間のバランス（全国）

＜夫＞

（単位：分）

	総数	子供のいない夫・妻	子育て期の夫・妻	末子が就学前	末子が小学生	末子が中学生	末子が高校生	末子がその他
睡眠	450	458	440	447	438	436	432	438
身の回りの用事	67	68	66	65	64	69	65	67
食事	95	100	88	86	88	89	91	96
通勤・通学	47	40	55	53	55	56	55	60
仕事	437	403	473	478	479	467	464	450
学業	1	2	0	1	0	0	0	0
家庭内労働時間	35	30	41	67	30	25	26	23
家事	12	13	12	14	11	10	11	10
介護・看護	1	1	1	1	0	0	1	1
育児	8	1	14	37	5	2	1	0
買い物	14	15	14	15	14	13	13	12
移動(通勤・通学を除く)	28	31	27	25	27	30	29	29
テレビ・ラジオ・新聞・雑誌	121	140	95	74	94	111	122	118
休養・くつろぎ	79	78	79	78	83	81	76	72
学習・自己啓発・訓練(学業以外)	5	7	5	4	5	5	5	8
趣味・娯楽	32	35	30	30	32	30	31	26
スポーツ	11	12	10	8	11	11	9	13
ボランティア活動・社会参加活動	5	5	5	4	6	5	4	4
交際・付き合い	15	15	14	13	15	12	14	21
受診・療養	3	4	3	2	2	3	4	4
その他	11	13	9	8	9	10	11	10

<妻>

（単位：分）

	総数	子供のいない夫・妻	子育て期の夫・妻	末子が就学前	末子が小学生	末子が中学生	末子が高校生	末子がその他
睡眠	426	434	422	451	421	397	390	406
身の回りの用事	84	88	81	79	86	79	78	86
食事	97	101	92	92	90	90	91	95
通勤・通学	27	28	29	29	28	29	29	29
仕事	263	280	250	217	253	276	287	266
学業	1	1	1	1	1	1	1	2
家庭内労働時間	254	193	303	356	284	273	272	251
家事	186	152	206	175	221	226	226	200
介護・看護	3	3	3	3	1	2	3	8
育児	29	3	56	144	24	5	2	4
買い物	36	35	38	34	38	40	41	39
移動(通勤・通学を除く)	30	31	31	33	31	29	31	31
テレビ・ラジオ・新聞・雑誌	110	129	87	55	90	107	114	119
休養・くつろぎ	74	73	75	65	80	85	78	80
学習・自己啓発・訓練(学業以外)	5	6	4	3	4	5	5	4
趣味・娯楽	23	28	21	17	21	23	22	28
スポーツ	6	8	5	3	7	7	6	6
ボランティア活動・社会参加活動	4	3	5	4	8	5	2	4
交際・付き合い	14	17	13	13	13	11	15	12
受診・療養	5	6	5	7	5	3	3	4
その他	15	14	16	14	18	19	16	16

注1：土日を含む週7日間における1日当たり平均生活時間（週全体）
注2：夫及び妻の総数には、子供（無業の30歳未満の子供以外）との同居を含む。
注3：東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県及び福島県の一部地域が調査対象から除外されている。

資料：総務省「平成23年社会生活基本調査」

４．労働者の平均週間就業時間

付表Ⅰ－１－４　労働者の平均週間就業時間の推移（全国）

（単位：時間）

区　分	男性	女性
平成13（2001）年平均	46.7	35.7
平成14（2002）年平均	46.8	35.5
平成15（2003）年平均	46.6	35.3
平成16（2004）年平均	46.7	35.4
平成17（2005）年平均	46.5	35.1
平成18（2006）年平均	46.3	35.1
平成19（2007）年平均	45.6	34.6
平成20（2008）年平均	45.3	34.4
平成21（2009）年平均	44.6	34.1
平成22（2010）年平均	44.8	34.1
平成23（2011）年平均	44.7	33.7
平成24（2012）年平均	44.7	33.8

注1：平成23（2011）年平均は、岩手県、宮城県及び福島県を除く。
注2：平成24（2012）年平均は速報値

資料：総務省「労働力調査」

５．所定外労働時間の状況

付表Ⅰ－1－5　月間所定外労働時間の状況（都・全国）

＜都＞

（単位：時間）

	全体	男性	女性
調査産業計	11.2	13.7	7.4
鉱業、採石業、砂利採取業	11.3	11.4	11.0
建設業	15.7	17.2	6.9
製造業	11.4	12.2	9.0
電気・ガス・熱供給・水道業	24.9	26.5	14.3
情報通信業	20.7	22.0	17.2
運輸業、郵便業	21.3	23.9	10.2
卸売業、小売業	7.2	8.5	5.4
金融業、保険業	15.0	16.6	12.7
不動産業、物品賃貸業	11.2	12.8	7.6
学術研究、専門・技術サービス業	16.1	17.4	13.3
宿泊業、飲食サービス業	5.4	8.2	2.8
生活関連サービス業、娯楽業	7.8	9.2	6.5
教育、学習支援業	4.1	4.5	3.7
医療、福祉	6.3	6.9	6.0
複合サービス事業	9.4	11.3	5.4
サービス業（他に分類されないもの）	10.7	13.2	8.0

東京都総務局「東京都の賃金、労働時間及び雇用の動き －毎月勤労統計調査地方調査結果－」（平成23年）

＜全国＞

（単位：時間）

	全体	男性	女性
調査産業計	10.4	14.3	5.4
鉱業、採石業、砂利採取業	15.9	17.5	6.3
建設業	12.2	13.4	5.6
製造業	14.6	17.2	8.1
電気・ガス・熱供給・水道業	13.5	14.4	7.6
情報通信業	18.4	20.1	13.5
運輸業、郵便業	23.8	26.9	10.0
卸売業、小売業	6.6	9.7	3.6
金融業、保険業	12.3	15.7	9.2
不動産業、物品賃貸業	10.1	11.9	6.9
学術研究、専門・技術サービス業	14.5	16.5	9.9
宿泊業、飲食サービス業	4.9	7.9	2.9
生活関連サービス業、娯楽業	6.4	8.4	4.9
教育、学習支援業	6.3	7.2	5.4
医療、福祉	5.1	7.1	4.4
複合サービス事業	6.6	7.8	4.9
サービス業（他に分類されないもの）	10.8	14.3	6.5

注1：対象は5人以上の事業所
注2：数値は年平均

厚生労働省「毎月勤労統計調査」（平成24年）

６．週60時間以上就業する労働者の状況

付表Ⅰ－１－６　週60時間以上就業する雇用者の割合（全国）

＜全体＞

（単位：万人、％）

	総数	週1～14時間	週15～29時間	週30～34時間	週35時間以上	週35～42時間	週43～48時間	週49～59時間	週60時間以上	週60時間以上就業する雇用者比率
平成10(1998)年平均	5,261	179	548	386	4,141	1,673	1,130	790	549	10.4
平成11(1999)年平均	5,226	186	571	381	4,082	1,624	1,087	794	577	11.0
平成12(2000)年平均	5,252	187	552	314	4,193	1,624	1,094	843	631	12.0
平成13(2001)年平均	5,259	199	601	405	4,044	1,602	1,041	790	609	11.6
平成14(2002)年平均	5,216	221	612	378	3,991	1,599	936	826	630	12.1
平成15(2003)年平均	5,220	223	635	401	3,946	1,571	904	833	638	12.2
平成16(2004)年平均	5,243	220	637	380	3,993	1,590	911	853	639	12.2
平成17(2005)年平均	5,280	234	640	392	4,001	1,605	928	852	617	11.7
平成18(2006)年平均	5,353	237	636	332	4,133	1,679	1,035	839	580	10.8
平成19(2007)年平均	5,398	253	682	411	4,036	1,670	1,013	800	554	10.3
平成20(2008)年平均	5,394	271	705	431	3,973	1,666	990	781	537	10.0
平成21(2009)年平均	5,313	275	720	437	3,868	1,717	946	714	491	9.2
平成22(2010)年平均	5,317	274	726	415	3,886	1,711	951	721	502	9.4
平成23(2011)年平均	5,105	276	699	409	3,704	1,645	895	687	476	9.3
平成24(2012)年平均	5,926	353		1,288	4,247	1,855	1,023	794	575	9.7

＜男性＞

（単位：万人、％）

	総数	週1～14時間	週15～29時間	週30～34時間	週35時間以上	週35～42時間	週43～48時間	週49～59時間	週60時間以上	週60時間以上就業する雇用者比率
平成10(1998)年平均	3,188	51	142	164	2,825	945	778	627	477	15.0
平成11(1999)年平均	3,161	51	149	164	2,792	917	748	625	502	15.9
平成12(2000)年平均	3,164	51	128	119	2,861	900	750	661	550	17.4
平成13(2001)年平均	3,147	53	148	175	2,764	901	716	618	529	16.8
平成14(2002)年平均	3,111	63	155	159	2,726	900	638	640	548	17.6
平成15(2003)年平均	3,102	66	162	169	2,694	880	615	646	553	17.8
平成16(2004)年平均	3,097	63	159	158	2,708	879	615	661	552	17.8
平成17(2005)年平均	3,110	71	152	161	2,717	889	631	660	537	17.3
平成18(2006)年平均	3,136	70	149	122	2,788	918	713	655	501	16.0
平成19(2007)年平均	3,168	74	168	173	2,743	935	702	627	479	15.1
平成20(2008)年平均	3,150	81	183	186	2,691	928	686	613	465	14.8
平成21(2009)年平均	3,081	82	191	197	2,603	976	656	552	419	13.6
平成22(2010)年平均	3,069	80	190	179	2,610	961	658	561	430	14.0
平成23(2011)年平均	2,944	80	176	176	2,503	929	628	536	409	13.9
平成24(2012)年平均	3,427	108		420	2,877	1,053	720	618	487	14.2

＜女性＞

（単位：万人、％）

	総数	週1～14時間	週15～29時間	週30～34時間	週35時間以上	週35～42時間	週43～48時間	週49～59時間	週60時間以上	週60時間以上就業する雇用者比率
平成10（1998）年平均	2,073	128	405	222	1,316	728	352	164	72	3.5
平成11（1999）年平均	2,065	135	422	217	1,290	707	339	169	75	3.6
平成12（2000）年平均	2,089	136	423	195	1,332	724	344	182	81	3.9
平成13（2001）年平均	2,112	146	453	230	1,280	701	326	172	81	3.8
平成14（2002）年平均	2,104	158	457	220	1,265	699	297	186	82	3.9
平成15（2003）年平均	2,118	156	473	232	1,251	692	288	187	85	4.0
平成16（2004）年平均	2,146	157	478	222	1,285	711	295	191	87	4.1
平成17（2005）年平均	2,171	163	488	231	1,284	716	297	192	79	3.6
平成18（2006）年平均	2,216	167	487	211	1,346	761	322	184	78	3.5
平成19（2007）年平均	2,230	179	514	238	1,293	735	310	173	75	3.4
平成20（2008）年平均	2,244	190	522	245	1,282	738	303	168	73	3.3
平成21（2009）年平均	2,232	193	529	239	1,265	741	290	163	72	3.2
平成22（2010）年平均	2,248	194	536	236	1,276	750	293	161	72	3.2
平成23（2011）年平均	2,161	196	524	234	1,201	716	267	152	67	3.1
平成24（2012）年平均	2,499	245	868		1,371	802	304	177	88	3.5

＜参考＞新たな「仕事と生活の調和推進のための行動指針（仕事と生活の調和推進官民トップ会議　平成22年6月決定）」の中で、週労働時間60時間以上の雇用者の割合を10％（2008年）から5割減（2020年）することを数値目標として掲げている。

注1：休業者を除く非農林業就業者の数値である。
注2：平成23（2011）年平均は、岩手県、宮城県及び福島県を除く。
注3：平成24（2012）年平均は速報値

資料：総務省「労働力調査」

付表Ⅰ－1－7　年代別週60時間以上就業する雇用者の割合（全国）

（単位：%）

	男性				女性			
	20代	30代	40代	50代	20代	30代	40代	50代
平成12(2000)年平均	17.7	24.0	20.5	16.1	4.9	4.2	4.6	6.4
平成13(2001)年平均	17.2	23.0	20.2	15.5	4.9	4.3	4.3	6.2
平成14(2002)年平均	17.5	24.0	20.9	16.3	5.1	4.4	4.2	6.0
平成15(2003)年平均	17.7	23.7	21.6	16.1	5.4	4.0	4.2	5.9
平成16(2004)年平均	17.6	23.8	21.7	16.2	5.5	4.5	4.0	5.7
平成17(2005)年平均	16.2	23.4	21.3	15.6	4.8	4.0	3.8	5.0
平成18(2006)年平均	15.0	21.7	20.1	14.3	4.9	3.7	3.6	4.3
平成19(2007)年平均	13.9	20.2	19.5	13.7	4.7	3.5	3.3	4.1
平成20(2008)年平均	13.3	20.0	19.3	13.5	4.6	3.5	3.1	3.8
平成21(2009)年平均	12.3	18.0	17.7	12.7	4.7	3.4	2.9	4.0
平成22(2010)年平均	12.6	18.7	17.7	13.2	4.8	3.4	3.0	3.5
平成23(2011)年平均	12.9	18.4	17.9	12.8	4.2	3.2	2.9	3.6
平成24(2012)年平均	12.6	18.2	17.5	12.9	4.4	3.2	3.0	3.2

注1：休業者を除く非農林業就業者の数値である。
注2：平成23(2011)年平均は、岩手県、宮城県及び福島県を除く。
注3：平成24(2012)年平均は速報値

資料：総務省「労働力調査」

Ⅰ－2 個人の生活時間

1. 自由時間の使い方

付表Ⅰ－2－1 自由時間(3次活動時間)の使い方(全国)

<夫>

(単位:分)

	総数	子供のいない夫・妻	子育て期の夫・妻	末子が就学前	末子が小学生	末子が中学生	末子が高校生	末子がその他	子供(無業の30歳未満の子供以外)と同居の夫・妻
3次活動	389	464	280	245	290	305	321	345	453
休養等自由時間活動	249	296	173	150	177	198	204	217	303
テレビ・ラジオ・新聞・雑誌	163	208	94	71	96	116	128	140	207
休養・くつろぎ	86	88	79	79	81	82	76	77	96
積極的自由時間活動	71	89	49	43	56	51	54	62	78
学習・自己啓発・訓練(学業以外)	8	10	5	5	5	5	7	8	7
趣味・娯楽	43	52	31	28	34	30	32	39	48
スポーツ	15	21	9	7	11	11	11	11	17
ボランティア活動・社会参加活動	5	6	4	3	6	5	4	4	6
他の3次活動	69	80	57	53	57	57	64	66	72
移動(通勤・通学を除く)	30	33	28	27	28	28	31	30	28
交際・付き合い	15	16	14	13	15	12	16	17	15
受診・療養	8	11	4	3	4	4	5	7	10
その他	16	20	11	10	10	13	12	12	19

<妻>

（単位：分）

	総数	子供のいない夫・妻	子育て期の夫・妻	末子が就学前	末子が小学生	末子が中学生	末子が高校生	末子がその他	子供(無業の30歳未満の子供以外)と同居の夫・妻
3次活動	356	405	291	247	313	324	329	353	381
休養等自由時間活動	225	256	176	140	188	209	215	230	257
テレビ・ラジオ・新聞・雑誌	144	176	96	68	103	120	129	148	170
休養・くつろぎ	81	80	80	72	85	89	86	82	87
積極的自由時間活動	53	66	40	31	49	47	45	51	51
学習・自己啓発・訓練(学業以外)	6	8	5	3	6	10	7	6	5
趣味・娯楽	33	40	25	21	27	25	30	35	32
スポーツ	9	13	5	3	7	7	6	6	9
ボランティア活動・社会参加活動	5	5	5	4	9	5	2	4	5
他の3次活動	78	83	74	76	77	69	69	71	73
移動(通勤・通学を除く)	33	33	35	37	34	32	33	33	28
交際・付き合い	18	20	15	16	16	12	15	13	17
受診・療養	9	11	6	8	6	5	3	7	10
その他	18	19	18	15	21	20	18	18	18

注1：土日を含む週7日間における1日当たり平均生活時間（週全体）
注2：東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県及び福島県の一部地域が調査対象から除外されている。

資料：総務省「平成23年社会生活基本調査」

2. 世帯形態別夫婦の生活時間

付表Ⅰ－2－2 世帯形態別夫婦の生活時間(週平均)(全国)

(単位:分)

	夫			妻		
	共働き世帯のうち夫、妻共に週間就業時間35時間以上	共働き世帯のうち週間就業時間夫35時間以上、妻35時間未満	夫が有業で妻が無業	共働き世帯うちの夫、妻共に週間就業時間35時間以上	共働き世帯のうち週間就業時間夫35時間以上、妻35時間未満	夫が有業で妻が無業
睡眠、食事等	593	599	615	596	602	626
睡眠	439	442	450	422	423	439
身の回りの用事	65	66	68	84	85	81
食事	89	91	97	90	94	106
仕事等	519	514	464	394	234	5
通勤・通学	57	61	54	40	28	1
仕事	461	453	410	353	205	3
学業	1	0	0	1	1	1
家事、育児、介護等	43	31	41	208	292	412
家事	16	9	10	138	217	272
介護・看護	1	1	1	2	3	7
育児	12	7	13	38	31	82
買い物	14	14	17	30	41	51
自由時間	286	299	320	239	312	397
移動(通勤・通学を除く)	27	29	31	28	33	39
テレビ・ラジオ・新聞・雑誌	104	113	122	86	121	151
休養・くつろぎ	77	77	79	67	80	88
学業・自己啓発・訓練(学業以外)	6	5	6	5	5	9
趣味・娯楽	32	34	36	18	26	41
スポーツ	10	10	11	4	7	10
ボランティア活動・社会参加活動	4	4	4	2	4	6
交際・付き合い	14	14	15	12	15	21
受診・療養	3	3	4	4	5	10
その他	9	10	12	13	16	22

注:東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県及び福島県の一部地域が調査対象から除外されている。

資料:総務省「平成23年社会生活基本調査」

３．年次有給休暇の取得率

付表Ｉ－２－３　年次有給休暇の利用状況の推移（都）

（単位：日、％）

	新規付与日数	利用日数	利用率
平成9（1997）年	16.1	10.4	64.4
平成11（1999）年	16.4	10.9	66.1
平成13（2001）年	16.6	9.1	54.7
平成15（2003）年	16.8	8.9	52.6
平成17（2005）年	16.9	8.2	48.2
平成19（2007）年	16.6	7.7	46.6
平成21（2009）年	15.6	7.2	46.1
平成23（2011）年	16.4	8.4	51.0

注1：従業員が10人～300人未満の都内中小企業のみ対象
注2：前年の8月1日～当該年の7月31日の状況である。
注3：利用率は新規付与日数に対する利用日数の割合である。

資料：東京都労働相談情報センター「中小企業の賃金事情（平成23年度版）」

付表Ⅰ－2－4 労働者1人平均年次有給休暇の取得率の推移（全国）

＜本社の常用労働者が30人以上の民営企業＞

（単位：%）

	平均年次有給休暇取得率	企業規模別				
		1,000人以上	100～999人	300～999人	100～299人	30～ 99人
昭和63(1988)年	50.0	51.2	49.2	－	－	－
平成元(1989)年	51.5	53.7	49.7	－	－	－
平成2(1990)年	52.9	54.7	52.1	－	－	－
平成3(1991)年	54.6	58.3	52.2	－	－	－
平成4(1992)年	56.1	59.6	53.2	－	－	－
平成5(1993)年	56.1	59.8	52.4	－	－	－
平成6(1994)年	53.9	56.8	51.1	51.9	50.4	51.9
平成7(1995)年	55.2	58.7	52.2	51.8	52.7	51.9
平成8(1996)年	54.1	58.5	50.4	49.8	51.1	50.3
平成9(1997)年	53.8	60.0	49.5	50.2	48.7	48.0
平成10(1998)年	51.8	56.7	48.9	50.9	46.9	45.9
平成11(1999)年	50.5	56.5	47.3	49.3	45.5	43.7
平成12(2000)年	－	－	－	－	－	－
平成13(2001)年	49.5	54.6	46.5	47.6	45.4	44.6
平成14(2002)年	48.4	51.7	46.1	46.2	46.1	45.6
平成15(2003)年	48.1	53.1	45.5	45.2	45.8	43.1
平成16(2004)年	47.4	53.9	42.9	42.3	43.6	43.3
平成17(2005)年	46.6	52.1	42.9	43.8	42.1	42.7
平成18(2006)年	47.1	53.4	43.1	43.4	42.8	42.8
平成19(2007)年	46.6	51.7	43.4	43.0	43.9	43.0
平成20(2008)年	47.7	53.4	44.8	45.7	44.0	42.6
平成21(2009)年	48.1	53.9	44.8	44.0	45.5	40.6
平成22(2010)年	48.2	53.6	45.5	45.4	45.5	42.3
平成23(2011)年	49.3	55.5	46.1	46.7	45.4	42.6

＜常用労働者30人以上の民営企業＞

（単位：%）

	平均年次有給休暇取得率	企業規模別				
		1,000人以上	100～999人	300～999人	100～299人	30～ 99人
平成20(2008)年	46.7	53.1	43.8	45.0	42.8	42.4
平成21(2009)年	47.4	53.7	45.1	44.1	46.0	40.0
平成22(2010)年	47.1	53.5	45.0	44.9	45.0	41.0
平成23(2011)年	48.1	55.3	45.4	46.0	44.7	41.8
平成24(2012)年	49.3	56.5	45.5	47.1	44.0	42.2

＜参考＞新たな「仕事と生活の調和推進のための行動指針（仕事と生活の調和推進官民トップ会議　平成22年6月決定）」の中で、年次有給休暇取得率を平成32(2020)年に70%とすることを数値目標として掲げている。

注1：平成12(2000)年に「賃金労働時間制度等総合調査」から名称を「就労条件総合調査」と改め、調査対象期日を12月末日現在から1月1日現在に変更した。

注2：「取得率」は、取得日数／付与日数×100(%)である。

注3：平成19(2007)年以前は、調査対象を「本社の常用労働者が30人以上の民営企業」としており、平成20(2008)年から「常用労働者30人以上の民営企業」に範囲を拡大した。

資料：厚生労働省「就労条件総合調査」

４．年次有給休暇を取得しにくい理由

付表Ｉ－２－５　年次有給休暇の取得について（全国）

＜年次有給休暇の取得へのためらい＞

（単位：%）

ためらいを感じる	24.3
ややためらいを感じる	43.7
あまりためらいを感じない	23.4
全くためらいを感じない	8.2
無回答	0.4

＜ためらいを感じる理由＞

（単位：%）

みんなに迷惑がかかると感じるから	67.8
後で多忙になるから	39.5
職場の雰囲気で取得しづらいから	33.2
上司がいい顔をしないから	16.2
昇格や査定に悪い影響があるから	9.3
その他	5.2

資料：厚生労働省「労働時間の設定の改善の促進を通じた仕事と生活の調和に関する意識調査」（平成23年度）

５．社会活動・地域活動への参加状況

付表Ｉ－２－６　社会活動・地域活動への参加状況、参加できない理由（都）

＜社会活動・地域活動への参加状況＞

（単位：％）

参加している	32.6
参加したいが、できていない	41.5
参加するつもりがない	25.9

＜参加できない理由＞

（単位：％）

仕事が忙しいから	49.0
参加方法がわからない、きっかけがないから	27.9
経済的余裕がないから	24.6
どのような活動があるかわからないから	24.2
家事や育児・介護などが忙しいから	20.8
一緒に活動する仲間がいないから	13.0
参加したいと思う活動がないから	12.5
近くに活動の場がないから	10.6
家族の理解や協力がないから	2.2
その他	6.2

注：「社会活動・地域活動」とは、職業以外の社会活動、地域活動（各種ボランティア、NPO、自治会・町内会の活動、PTA活動、趣味・サークル・スポーツ等の活動など）を指す。

資料：東京都生活文化局「男女平等参画に関する世論調査」（平成23年）

６．生涯学習の実施状況

付表Ⅰ－２－７　生涯学習の実施状況（過去1年間）（全国）

（単位：％）

	平成24年調査			平成20年調査			平成17年調査		
	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性
生涯学習をしたことがある（小計）	57.1	56.2	57.9	47.2	47.7	46.8	47.7	44.4	50.4
趣味的なもの	25.7	20.3	30.3	19.8	16.7	22.4	18.9	12.5	24.2
教養的なもの	11.5	11.4	11.5	10.2	11.8	8.9	6.6	6.6	6.6
社会問題に関するもの	8.9	10.9	7.3	＊	＊	＊	5.0	5.6	4.4
健康・スポーツ	30.4	31.4	29.6	22.5	26.6	19.1	22.1	20.9	23.2
家庭生活に役立つ技能	14.1	6.3	20.7	8.4	4.0	12.0	7.6	2.1	12.3
育児・教育	8.9	6.3	11.1	4.7	3.7	5.6	5.0	2.6	7.0
職業上必要な知識・技能	15.2	18.5	12.3	9.3	12.1	6.9	8.9	11.3	6.9
情報端末やインターネット関連	9.9	11.8	8.2	14.0	18.8	10.1	12.0	13.6	10.6
ボランティア活動に必要な知識・技能	8.1	8.8	7.4	6.9	7.1	6.6	6.2	4.6	7.5
自然体験や生活体験などの体験活動	6.2	6.1	6.3	4.0	5.7	2.7	4.4	3.8	4.9
学校の正規課程での学習	2.8	2.5	3.0	1.6	1.3	1.8	＊	＊	＊
語学	＊	＊	＊	＊	＊	＊	3.3	3.0	3.6
勤労体験	＊	＊	＊	＊	＊	＊	2.1	2.1	2.1
その他	0.4	0.3	0.4	0.6	0.6	0.6	0.3	0.4	0.3
生涯学習をしたことがない	42.5	43.4	41.8	51.4	50.6	52.1	51.5	54.7	48.8
わからない	0.4	0.4	0.3	1.4	1.7	1.1	0.8	0.9	0.8

注1：「情報端末やインターネット関連」は平成20年調査、平成17年調査では「パソコン・インターネットに関すること」となっている。

注2：「ボランティア活動に必要な知識・技能」は平成20年調査、平成17年調査では「ボランティアやそのための知識・技能」となっている。

注3：「生涯学習をしたことがない」は平成20年調査では「（この1年くらい）していない」、平成17年調査では「特にそういうことはしていない」となっている。

資料：内閣府「生涯学習に関する世論調査」（平成24年）

付表Ⅰ－2－8 生涯学習をしていない理由（全国）

（単位：%）

	総数	男性	女性
仕事が忙しくて時間がない	43.4	46.6	40.5
きっかけがつかめない	20.9	20.6	21.2
家事・育児などが忙しくて時間がない	16.2	4.4	26.6
費用がかかる	9.7	7.0	12.2
身近にない、内容や時間が希望と違う	9.7	7.5	11.7
必要な情報がなかなか入手できない	9.5	8.5	10.4
一緒に学習や活動をする仲間がいない	9.0	8.0	9.9
その他	8.5	6.7	10.1
特に必要がない	9.6	13.1	6.5
特に理由はない	12.3	14.2	10.6
わからない	3.8	3.6	4.1

資料：内閣府「生涯学習に関する世論調査」（平成24年）

Ⅰ－3 仕事と育児の両立

1. 育児休業の取得率

付表Ⅰ－3－1 育児休業取得の状況(都)

(単位:人、%)

	男性	女性
出産者数(男性は配偶者が出産)	6,326	3,217
育児休業取得者数	114	3,032
育児休業取得率	1.8	94.2

注:育児休業取得率＝育児休業取得者数／出産者数×100
出産者数は、平成22(2010)年4月1日から平成23(2011)年3月31日までに出産した人数
育児休業取得者数は、出産者数のうち、平成23(2011)年9月1日までに育児休業を開始した人数
資料:東京都産業労働局「平成23年度東京都男女雇用平等参画状況調査」

付表Ⅰ－3－2 育児休業取得の状況の推移(都・全国)

＜都＞

(単位:人、%)

	男性		女性	
	取得者数	取得率	取得者数	取得率
平成15(2003)年度	11	0.24	1,324	86.7
平成16(2004)年度	14	0.23	1,209	81.6
平成17(2005)年度	19	0.39	1,479	86.8
平成18(2006)年度	46	0.70	1,839	88.3
平成20(2008)年度	73	1.34	2,210	90.9
平成21(2009)年度	58	1.10	2,181	89.3
平成22(2010)年度	113	1.50	2,512	92.5
平成23(2011)年度	114	1.80	3,032	94.2

注1:調査対象は、都内全域(島しょを除く)の従業員規模30人以上の事業所で、「建設業」、「製造業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「サービス業(他に分類されないもの)」「その他」の14業種、合計2,500社
注2:平成19(2007)年度はデータなし
資料:東京都産業労働局「東京都男女雇用平等参画状況調査」

＜全国＞

（単位：％）

	男性	女性
平成8（1996）年度	0.12	49.1
平成11（1999）年度	0.42	56.4
平成14（2002）年度	0.33	64.0
平成16（2004）年度	0.56	70.6
平成17（2005）年度	0.50	72.3
平成19（2007）年度	1.56	89.7
平成20（2008）年度	1.23	90.6
平成21（2009）年度	1.72	85.6
平成22（2010）年度	1.38	83.7
平成23（2011）年度	2.63	87.8

＜参考＞新たな「仕事と生活の調和推進のための行動指針（仕事と生活の調和推進官民トップ会議　平成22年6月決定）」の中で、男性の育児休業取得率を、平成32（2020）年に13％とすることを数値目標として掲げている。

注1：調査対象の事業規模は5人以上
注2：平成23（2011）年度については、岩手県、宮城県及び福島県を除く数値である。
注3：育児休業取得率＝出産者のうち、調査時点までに育児休業を開始した者（開始予定の申出をしている者を含む。）の数／調査前年度1年間（平成23（2011）年度調査については、平成21（2009）年10月1日から平成22（2010）年9月30日まで）の出産者（男性の場合は配偶者が出産した者）の数

資料：厚生労働省「平成23年度雇用均等基本調査」

2. 育児に関する両立支援制度の導入状況

付表Ⅰ－3－3 育児に関する両立支援制度の導入状況（全国）

＜導入状況＞

（単位：%）

		制度あり	制度なし	不明
総 数		64.5	35.4	0.1
事業所規模別	5～29人	59.7	40.2	0.1
	30～99人	83.3	16.7	―
	100～499人	94.1	5.9	―
	500人以上	99.6	0.4	―
	30人以上（再掲）	85.6	14.4	―

＜制度の内容＞

（単位：%）

		短時間勤務制度	所定外労働の免除	育児の場合に利用できるフレックスタイム制度	始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	事業所内保育施設	育児に要する経費の援助措置	育児休業に準ずる措置
総 数		58.5	55.6	15.1	33.9	3.1	7.0	18.5
事業所規模別	5～29人	53.7	50.7	14.5	31.4	2.8	6.6	18.3
	30～99人	76.4	73.6	16.9	43.4	4.3	7.5	17.1
	100～499人	90.8	87.5	18.8	49.6	5.7	13.7	26.9
	500人以上	97.3	95.1	28.7	52.8	22.2	27.4	34.8
	30人以上（再掲）	79.5	76.6	17.5	44.7	4.8	9.0	19.2

注1：岩手県、宮城県及び福島県は除く。
注2：制度の内容の割合は、制度なしを含めた全事業所に対する割合である。
資料：厚生労働省「平成23年度雇用均等基本調査（事業所調査）」

3. 次世代育成支援対策推進法に基づく認定企業数

付表Ⅰ－3－4 次世代育成支援対策推進法に基づく認定企業数等の推移（全国）

＜子育てサポート企業の認定状況（くるみんマーク取得企業）＞

（単位：社）

	合計	301人以上企業	300人以下企業
平成19年4月末	128	117	11
平成19年6月末	293	272	21
平成20年6月末	545	498	47
平成21年6月末	717	645	72
平成22年6月末	920	790	130
平成23年7月末	1,121	935	186
平成24年7月末	1,301	1,041	260

注：認定を2回以上受けた企業も1社とカウントしている。

＜一般事業主行動計画策定届の届出状況＞

（単位：社）

	合計	301人以上企業	300人以下企業	101人以上300人以下企業	100人以下企業
平成17年4月末	5,088	4,609	479	－	－
平成17年6月末	8,264	7,453	811	－	－
平成18年6月末	14,935	12,929	2,006	－	－
平成19年6月末	18,925	12,441	6,484	－	－
平成20年6月末	24,993	12,347	12,646	2,183	10,463
平成21年6月末	32,707	13,231	19,476	2,858	16,618
平成22年6月末	36,364	12,088	24,276	3,358	20,918
平成23年7月末	65,321	14,021	51,300	27,515	23,785
平成24年7月末	69,690	14,503	55,187	31,212	23,975

＜一般事業主行動計画策定届出率（平成24年7月末現在）＞

（単位：社）

	合計	301人以上企業	101人以上300人以下企業	100人以下企業
届出数	69,690	14,503	31,212	23,975
企業総数（厚生労働省調べ）	－	15,145	32,224	－
届出率（%）	－	95.8	96.9	－

資料：厚生労働省報道発表資料

４．育児休業の取得とその後の働き方について望ましいもの

付表Ｉ－３－５　従業員の育児休業取得とその後の働き方について望ましいもの（都）

（単位：％）

長期の育児休業を取得し、子育てが落ち着いてから職場復帰する	32.7
できる限り育児休業期間を短くして早めに職場復帰し、短時間勤務等、両立支援制度を使いながら働く	29.8
短期の育児休業を取得した後、休業前と同様に働く	11.6
産前産後休暇のみを取得し育児休業は取得せず、両立支援制度を使いながら働く	1.7
育児の期間はいったん退職し、再雇用制度などを利用し時機を見て復帰する	9.2
その他	10.3
無回答	4.6

資料：東京都産業労働局「平成24年度東京都男女雇用平等参画状況調査」

5. 結婚・出産前後の妻(母親)の就業変化

付表Ⅰ－3－6 子の出生年別出産前後の妻の就業変化(全国)

(単位:%)

		就業継続	育児休業利用	育児休業利用なし	出産退職	妊娠前から無職	不詳
第1子出産	1985～89年	24.0	5.7	18.3	37.4	35.5	3.1
	1990～94年	24.4	8.1	16.3	37.7	34.6	3.4
	1995～99年	24.2	11.2	13.0	39.3	32.8	3.8
	2000～04年	26.8	14.8	11.9	40.6	28.5	4.1
	2005～09年	26.8	17.1	9.7	43.9	24.1	5.2
第2子出産	1990～94年	24.5	4.9	19.6	5.4	67.5	2.6
	1995～99年	22.5	8.4	14.0	6.8	68.3	2.5
	2000～04年	25.2	10.9	14.3	6.5	65.0	3.3
	2005～09年	26.3	14.7	11.7	9.9	61.7	2.2
第3子出産	1990～94年	30.7	6.4	24.3	5.7	59.6	3.9
	1995～99年	28.9	7.0	21.8	8.1	59.3	3.8
	2000～04年	28.8	10.4	18.4	8.0	59.8	3.4
	2005～09年	37.6	12.9	24.7	7.7	52.4	2.2

注:対象は初婚どうしの夫婦。第1子は第12回～第14回調査の当該児が1歳以上15歳未満の夫婦を合わせて集計。第2子、第3子については第13回～第14回調査の当該児が1歳以上15歳未満の夫婦を合わせて集計

資料:国立社会保障・人口問題研究所「第14回出生動向基本調査　結婚と出産に関する全国調査(夫婦調査)」(平成22年)

６．男性の家事、子育て、介護、地域活動への参加

付表Ⅰ－３－７　男性が家事、子育て、介護、地域活動に参加するために必要なこと（全国）

（単位：%）

	総数	男性	女性
男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと	55.9	49.8	61.3
男性が家事などに参加することに対する女性の抵抗感をなくすこと	27.5	23.5	31.0
夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかること	66.7	62.7	70.2
年配者やまわりの人が、夫婦の役割分担等についての当事者の考え方を尊重すること	41.7	37.2	45.8
社会の中で、男性による家事、子育て、介護、地域活動についても、その評価を高めること	48.6	44.8	52.1
労働時間短縮や休暇制度を普及することで、仕事以外の時間をより多く持てるようにすること	48.4	48.7	48.2
男性が家事、子育て、介護、地域活動に関心を高めるよう啓発や情報提供を行うこと	36.1	33.3	38.7
国や地方自治体などの研修等により、男性の家事や子育て、介護等の技能を高めること	25.5	24.0	26.8
男性が子育てや介護、地域活動を行うための、仲間（ネットワーク）作りをすすめること	34.2	32.1	36.0
家庭や地域活動と仕事の両立などの問題について、男性が相談しやすい窓口を設けること	33.5	30.5	36.2
その他	1.1	1.1	1.1
特に必要なことはない	5.3	5.3	5.4

資料：内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」（平成24年）

Ⅰ－4 仕事と介護の両立

1. 介護休業規定の有無、介護休業の取得実績

付表Ⅰ－4－1 介護休業規定の有無（都）

（単位：%）

規定あり	規定なし	無回答
84.0	13.5	2.4

資料：東京都産業労働局「平成24年度東京都男女雇用平等参画状況調査」

付表Ⅰ－4－2 介護休業の取得実績（都）

（単位：%）

	いる	いない	無回答
事業所規模計	11.2	87.7	1.1
1～99人	3.8	94.3	1.9
100～299人	7.4	91.8	0.9
300～499人	8.2	90.6	1.2
500～999人	23.5	76.5	－
1,000人以上	28.8	70.3	0.8

資料：東京都産業労働局「平成23年度東京都男女雇用平等参画状況調査」

２．介護を理由とする離職者と女性割合

付表Ⅰ－４－３　介護を理由とする離職者と女性割合の推移（全国）

（単位：千人）

	合計	男性	女性	女性割合（%）
平成9(1997)年	31.6	2.1	29.5	93.4
平成10(1998)年	25.4	1.1	24.3	95.7
平成11(1999)年	28.2	2.9	25.3	89.7
平成12(2000)年	38.0	5.9	32.1	84.5
平成13(2001)年	50.0	5.3	44.7	89.4
平成14(2002)年	41.5	4.6	36.8	88.7
平成15(2003)年	68.4	5.4	63.0	92.1
平成16(2004)年	51.6	10.8	40.8	79.1
平成17(2005)年	74.3	6.1	68.1	91.7
平成18(2006)年	47.8	5.0	42.8	89.5
平成19(2007)年	49.6	4.6	45.1	90.9
平成20(2008)年	46.8	8.2	38.6	82.5
平成21(2009)年	46.3	5.6	40.6	87.7
平成22(2010)年	49.6	7.5	42.1	84.9
平成23(2011)年	56.5	12.0	44.6	78.9

資料：厚生労働省「雇用動向調査」

３．今後5年以内に介護が生じる可能性

付表Ⅰ－４－４　今後5年以内に介護が生じる可能性

（単位：%）

	介護する可能性がかなり高い	介護する可能性が少しある	介護することはない
全体	29.3	53.4	17.3
男性	25.5	55.4	19.0
女性	36.0	49.8	14.2

注1：主な調査対象は、東京大学社会科学研究所ワーク・ライフ・バランス推進・研究プロジェクト参加企業6社の40歳以上の社員

注2：現在介護している人も含めて、今後5年間のうちに家族や親族を介護する可能性について調査したもの

資料：東京大学社会科学研究所ワーク・ライフ・バランス推進・研究プロジェクト「従業員の介護ニーズに関する調査報告書」（2012年）

4. 介護に対する不安

付表Ⅰ－4－5 介護に対する不安の有無

（単位：%）

		非常に不安を感じる	不安を感じる	少し不安を感じる	不安を感じない	わからない
全体		34.6	35.8	27.1	1.0	1.4
男性		28.2	38.7	31.1	1.1	0.9
	配偶者あり	27.2	38.3	32.2	1.2	1.0
	配偶者なし	36.8	42.1	21.1	0.0	0.0
女性		45.3	31.0	20.6	0.8	2.3
	配偶者あり	39.6	35.9	22.9	0.4	1.2
	配偶者なし	48.8	28.1	19.2	1.0	3.0

注1：主な調査対象は、東京大学社会科学研究所ワーク・ライフ・バランス推進・研究プロジェクト参加企業6社の40歳以上の社員
注2：今後5年以内に家族や親族を介護する可能性があると回答した人を対象としている。
資料：東京大学社会科学研究所ワーク・ライフ・バランス推進・研究プロジェクト「従業員の介護ニーズに関する調査報告書」（2012年）

５．介護に対する不安の具体的な内容

付表Ⅰ－４－６　介護に対する不安の具体的な内容

（単位：%）

	全体	男性	女性
公的介護保険制度の仕組みがわからないこと	39.1	35.8	44.9
勤務先の介護に係わる支援制度がない、もしくはわからないこと	18.9	19.7	17.5
介護と仕事を両立する際に上司の理解が得られないこと	13.6	11.7	16.9
勤務先に介護に係わる制度はあっても、利用しにくい雰囲気があること	18.5	14.6	25.6
介護休業などを職場で取得して仕事をしている人がいないこと	27.3	21.3	37.9
代替要員がおらず、介護の為に仕事を休めないこと	20.2	20.7	19.4
仕事を辞めずに介護と仕事を両立するための仕組みがわからないこと	29.9	26.9	35.2
介護と仕事を両立すると、昇進・昇格に影響が出る可能性があること	13.1	14.0	11.7
そもそも労働時間が長いこと	16.1	17.3	13.8
自分が介護休業を取得すると収入が減ること	21.9	17.3	30.0
勤務先や職場に介護に関して相談する部署や担当者がないこと	10.7	9.0	13.8
地域での介護に関する相談先がわからないこと	19.3	17.8	22.0
適切な介護サービスが受けられるかどうかわからないこと	43.5	43.6	43.3
他に介護を分担してくれる家族がいないこと	19.6	15.7	26.5
介護がいつまで続くかわからず、将来の見通しを立てにくいこと	50.0	46.3	56.5
その他	7.2	6.0	9.4

注：主な調査対象は、東京大学社会科学研究所ワーク・ライフ・バランス推進・研究プロジェクト参加企業6社の40歳以上の社員

資料：東京大学社会科学研究所ワーク・ライフ・バランス推進・研究プロジェクト「従業員の介護ニーズに関する調査報告書」（2012年）

６．介護が生じた際の要介護者の居住先

付表Ⅰ－４－７　介護が生じた際の要介護者の居住先

（単位：％）

	同居	片道2時間以内の場所	片道2時間を超える場所	わからない
全体	25.3	42.7	24.1	7.9
男性	15.9	43.6	31.8	8.8
女性	41.2	41.2	11.2	6.5

注1：主な調査対象は、東京大学社会科学研究所ワーク・ライフ・バランス推進・研究プロジェクト参加企業6社の40歳以上の社員

注2：今後5年以内に家族や親族を介護する可能性があると回答した人を対象としている。

資料：東京大学社会科学研究所ワーク・ライフ・バランス推進・研究プロジェクト「従業員の介護ニーズに関する調査報告書」（2012年）

7. 介護をすることになった場合の望ましい働き方

付表Ⅰ－4－8　介護をすることになった場合の望ましい働き方

（単位：%）

	全体	男性	女性
今の仕事を辞めて介護に専念する	3.8	3.6	4.2
介護が必要な時期は休業制度を利用し自分が介護をしてその後復帰	11.2	9.4	14.4
介護休業等の支援制度を利用しつつ普通に働き続けながら両立	66.8	63.6	72.5
介護の為の支援制度を利用せずに、年次有給休暇などで対処する	9.2	12.2	4.0
仕事の仕方を特に変えない	6.4	9.0	1.8
その他	2.6	2.3	3.2

注：主な調査対象は、東京大学社会科学研究所ワーク・ライフ・バランス推進・研究プロジェクト参加企業6社の40歳以上の社員

資料：東京大学社会科学研究所ワーク・ライフ・バランス推進・研究プロジェクト「従業員の介護ニーズに関する調査報告書」（2012年）

８．将来、介護することになった場合の現在の勤務先における仕事継続の見通し

付表Ⅰ－４－９　将来、介護することになった場合の現在の勤務先における仕事継続の見通し

（単位：%）

	続けられると思う	続けられないと思う	わからない
全体	35.1	23.6	41.4
男性	40.3	23.6	36.1
女性	26.4	23.5	50.1

注1：主な調査対象は、東京大学社会科学研究所ワーク・ライフ・バランス推進・研究プロジェクト参加企業6社の40歳以上の社員

注2：今後5年以内に家族や親族を介護する可能性があると回答した人を対象としている。

資料：東京大学社会科学研究所ワーク・ライフ・バランス推進・研究プロジェクト「従業員の介護ニーズに関する調査報告書」（2012年）

９．職場の人に介護について相談できる雰囲気

付表Ⅰ－４－１０　職場の人に介護について相談できる雰囲気の有無

（単位：％）

	ある	ない	どちらともいえない
全体	55.5	9.1	35.4
男性	58.6	8.6	32.8
女性	50.4	10.0	39.6

注1：主な調査対象は、東京大学社会科学研究所ワーク・ライフ・バランス推進・研究プロジェクト参加企業6社の40歳以上の社員

注2：今後5年以内に家族や親族を介護する可能性があると回答した人を対象としている。

資料：東京大学社会科学研究所ワーク・ライフ・バランス推進・研究プロジェクト「従業員の介護ニーズに関する調査報告書」（2012年）